

第三回定例会

2021年度決算に対する総括質疑

議会改革の取組みの一つとして試行的に実施した。ゼロカーボンシティ宣言都市としての脱炭素社会に向けた取組みへの総括と、コロナ禍における子どもの育ちへの支援に対する総括について質疑した。

2021年度一般会計歳入歳出決算に反対



最終決算額は、歳入総額はおよそ1094億5000万円、歳出総額はおよそ1021億8000万円となり、2020年度に続いて過去2番目の規模となった。

予算編成当初はコロナの厳しい影響が予測されたが、市税収入が約4億円減額となった主な要因は、ふるさと納税と法人税の一部国税化の影響である。国の決算も経済の持ち直しを示しており、市への各種譲与税や交付金も増額された。単年度収支、実質単年度収支ともに黒字と、市財政も非常に堅調であった。一方、3～5%が望ましいとされる実質収支比率13.9%は、予算を多く余らせていることを示している。

国や市の決算から分かるのは、コロナの真の影響は「経済の低迷」や「税収の減」ではなく、市民生活、事業者経営ともに「貧困や格差が拡大した」ことだ。生活保護受給者は増加し、生活困窮者自立支援への国補助金も年度途中で増額補正している。市民生活を最も間近で把握する自治体として、広がる格差の是正への取組み強化は急務だ。

一方、2021年度に市が実施したコロナ対応の事業のうち、救済措置的な取り組みは国の事業ばかりである。国からのコロナ対応の交付金約4億円や市の貯金約5億円を充てた市独自事業は、消費喚起目的のものがほとんどである。そのうちのひとつである商品券事業は「コロナの影響を受けた市民生活への支援」を第一の目的に掲げていることから、1冊1万円の販売形式は改めるべきである。コロナ禍だからこそ、「みんなが笑顔でつながる温もりと輝きのまち調布」をさらに強く意識した事業展開や交付金活用に努めるべきだ。

また、昨年10月に発覚した市民の個人情報漏洩は、市民の信頼を大きく損ねる重大事件であり、引き続きメールの復元を含めた真相究明と、市民が納得できる説明を求めていく。

2022年度補正予算第3号・4号に賛成



補正予算第3号

○物価高騰に伴う市民生活・事業者支援

- ・非課税世帯に2万円給付
- ・市内事業者の光熱費
- ・市内農業者の肥料や原油費

- ・福祉施設や保育園・幼稚園の光熱費やガソリン代など
- ヤングケアラー実態調査委託料
- 中学2年生のスキー教室宿泊費助成
- ふるさと納税事業費
- 調布駅周辺夜間喫煙パトロール費
- 凸凹山児童公園取得費（土地開発公社）など

補正予算第4号

- オミクロン株対応ワクチン接種費（国）
- 高齢者インフルエンザ定期予防接種費増額（都）
- 光熱費高騰緊急支援給付金（国）
非課税世帯などに5万円支給 など



◆委員会審査(文教委員会)

〈主な質疑・要望〉

- ・有機肥料のさらなる推進や新しい取組みへの支援
- ・香害周知の取組み
- ・女性管理職を増やすための取組み
- ・給食無償化と長期休暇中の給食提供
- ・就学援助案内の多言語対応
- ・学力格差を是正する取組みと居場所、相談支援
- ・太陽の子の対象学年の周知と拡充
- ・特別な配慮が必要な中学生の個別支援計画書作成率の改善
- ・作業療法士活用の周知と増員によるインクルーシブ教育推進



◆陳情

調布市国民健康保険税の値上げをしないことを求める陳情



国民健康保険加入者の多くは個人事業主やフリーランスなどコロナの影響をより多く受けており、物価高騰の影響も深刻である。2023年度の国保税値上げはするべきではないと採択を求めたが、不採択となった。

調布市議会に関するハラスメント防止条例の制定を求める陳情



調布市議会では政治倫理規則の中で「人権侵害と認められる行為をしないこと」という条文があり、「人権侵害」にハラスメントも集約されている。しかし昨今、全国的に議会も男女格差や年功序列、数の大小などの要因による関係性の歪みと無縁ではなくなっている。公正な議会運営は市民サービスの向上にも寄与するなどの陳情の趣旨に賛同し採択を求めたが、多数で不採択となった。

第四回定例会は2022年11月30日開会予定です。陳情書提出を検討されている方はお早目にご相談ください。